

EMC 講座

入門編(第 2 回) EMC の組織

アンリツ計測器カスタムサービス株式会社
EMC センター 清田 宗彦

《はじめに》

今回は、EMC に関連する組織についてお話しします。国際的な組織から、欧米の主な組織、さらには日本の工業会を含めたさまざまな組織が、EMC の標準化や規制などに関わっています。

<国際編>

1. 国際的な組織

- 1) 国際電気標準会議 [IEC](#)
国際的な標準化を進める団体です。EMC に関しては次の専門委員会があります。
電磁両立性専門委員会 [TC77](#)
低周波現象委員会 [SC77A](#)
高周波現象委員会 [SC77B](#)
ハイパワー過渡現象委員会 [SC77C](#)
- 2) 国際無線障害特別委員会 [CISPR](#)
IEC の中に設けられた特別委員会であり、CISPR 11 や CISPR 22、CISPR 32 等の EMC 規格を発行しています。

2. 欧米の主な組織

- 1) 欧州電気標準化委員会 [CENELEC](#)
EMC に関係する規格を含め、ヨーロッパにおける標準規格を策定する非営利団体
- 2) アメリカ連邦通信委員会 [FCC](#)
アメリカ合衆国の組織であり、放送・通信事業の規制を行う。FCC 規格はエミッションのみを規制
- 3) アメリカ規格協会 [ANSI](#)
アメリカ合衆国の工業関連の標準化団体
EMC 測定手順などを規格化
- 4) 米国自主試験所認定プログラム [NVLAP](#)
米国試験所認定協会 [A2LA](#)
どちらも、ISO/IEC17025(試験所及び校正機関の能力に関する要求事項を示した規格)の要求を満している試験所であることを認定する組織
当 EMC センターは NVLAP の認定サイトです。

<日本編>

3. 国および法人の組織

- 1) 経済産業省 [METI](#)
電気用品安全法(電安法)を管轄
- 2) 総務省 [MIC](#)
電波法を管轄。CISPR 規格等を国内に取り込む際に情報通信審議会を開催
- 3) 一般社団法人 電気学会 [IEEJ](#)
国内審議団体として、TC77 国内委員会を招集

- 4) 一般財団法人 VCCI 協会 [VCCI](#)
CISPR22 規格に沿った情報技術装置のエミッション規格を制定して、VCCI 協会に加入したメーカーが自主的にエミッションを規制
- 5) 電波環境協議会 [EMCC](#)
不要電波による障害を防止し除去するための対策を協議するために、関係する省庁、業界、メーカー、利用者団体等で構成する団体
- 6) 一般財団法人日本品質保証機構 [JQA](#)
第三者機関として、マネジメントシステム・製品・環境等に関する認証・試験・検査等を実施
- 7) 一般財団法人電気安全環境研究所 [JET](#)
電気製品・電気設備に関係する安全、品質、環境保全に取り組む団体
- 8) 公益財団法人日本適合性認定協会 [JAB](#)
日本における適合性評価制度および諸外国との相互承認体制の確立・発展を図り、それによってわが国の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とした協会
- 9) 独立行政法人情報通信研究機構 [NICT](#)
産学官が連携して、情報通信技術(ICT)分野の研究開発と事業振興業務を推進

4. 工業会の組織

- 1) 一般社団法人 電子情報技術産業協会 [JEITA](#)
電子情報技術産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体
- 2) 一般社団法人 日本電機工業会 [JEMA](#)
電機産業の持続的発展のための施策立案・推進を目的とした業界団体
- 3) 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 [JBMIA](#)
ビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の発展に貢献する業界団体
- 4) 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 [CIAJ](#)
情報通信技術(ICT)活用の促進により、情報通信ネットワークに関わる産業の健全な発展を図るための業界団体

《まとめ》

代表的な組織を列記しましたが、これら以外にも各国には EMC を管轄する組織があり、国外・国内を問わず多くの組織が EMC に携わっています。今回は、主な EMC 規格についてお話する予定です。